

試験研究機関名	県立工業技術センター
---------	------------

所在地	神戸市須磨区平町3丁目1-12	県所管課	産業労働部地域産業立地課
設立年月日	大正6年5月	ホームページ	<a href="https://www.hvogo-kg.jp/">https://www.hvogo-kg.jp/</a>
設置目的	鉱工業の科学技術に関する試験研究等の業務を強力かつ総合的に遂行し、その成果の普及によって中小企業の生産技術の向上を図り、もって鉱工業の発展に寄与する。		
	評価指標	※従業者4人以上の事業所	
	県内事業所数	7,219ヵ所	
	県内従業員数	35万5,619人	
具体的業務内容	1 技術相談・支援 (1) 技術相談総合窓口「ハローテック」の設置等による技術相談・支援 (2) 県内各地での移動工業技術センターによる業務・研究成果の紹介等 (3) 集中企業訪問、巡回技術指導の実施 2 研究開発 企業ニーズに則した成果志向型研究開発の推進 (1) 企業との共同・受託研究、技術改善研究、製品試作支援(テクトライアル事業) (2) 外部競争的資金獲得研究等		
県内製造品出荷額	164,145億円		

項目	令和5年度
人にかかるコスト	539,988
人件費	555,672
退職給与引当金繰入	▲ 14,689
賞与引当金繰入	▲ 995
物にかかるコスト	617,399
物件費	203,302
維持修繕費	235,983
減価償却費	178,114
移転支的的なコスト	38,030
補助金等	38,030
その他のコスト	▲ 15,309
支払利息	27,632
未払金増減額等	▲ 42,941
経常行政コスト合計 A	1,180,108
経常収益	
使用料・手数料等	114,291
分担金・負担金・寄附金	0
経常収益合計 B	114,291
純経常行政コスト A-B	1,065,817
国庫収入	
国庫支出金	24,166
資産充当国庫支出金減価償却額	28,055
国庫収入合計 C	52,221
行政コスト純額 D(=A-B-C)	1,013,596

項目	令和5年度 a	令和4年度 b	増減 a-b
有形固定資産	4,552,887	4,452,284	100,603
土地等	1,682,655	1,639,714	42,941
建物等	2,757,027	2,652,607	104,420
重要物品	113,205	159,963	▲ 46,758
流動資産	0	0	0
未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
回収不能見込額	0	0	0
資産合計 E	4,552,887	4,452,284	100,603
固定負債	4,712,180	4,719,030	▲ 6,850
地方債	4,495,534	4,358,679	136,855
退職給与引当金	216,646	360,351	▲ 143,705
流動負債	463,486	354,406	109,080
翌年度償還地方債	228,645	247,586	▲ 18,941
翌年度支給退職手当	200,380	71,364	129,016
賞与引当金	34,461	35,456	▲ 995
負債合計 F	5,175,666	5,073,436	102,230
純資産 E-F	▲ 622,779	▲ 621,152	▲ 1,627
負債・純資産合計	4,552,887	4,452,284	100,604

項目	令和5年度
期首純資産残高 G	▲ 621,152
純経常行政コスト	▲ 1,065,817
財源調達	1,040,024
補助金等受入	24,166
臨時損益等	0
期末資産残高 H	▲ 622,779
純資産変動額 H-G	▲ 1,627

1 行政コスト計算書について
(1) 経常行政コストAは、11億8,010万8千円 (対前年度比 +2億1,651万5千円)
(2) 行政コスト純額Dは、10億1,359万6千円 (対前年度比 +2億1,014万7千円)
(3) 県内事業所1ヵ所当たりコストは、14万407円 (D/県内事業所数) (対前年度比 +27,341円)
(4) 県内従業員1人当たりコストは、2,850円 (D/県内従業員数) (対前年度比 +540円)
(5) 県内製品出荷額1億円当たりコストは、6,175円(D/県内製造品出荷額) (対前年度比 +906円) → 変動要因:皮革技術支援センターの長寿命化工事実施による維持修繕に係る経費の増
2 貸借対照表について
(1) 資産は、45億5,288万7千円 (対前年度比 +1億60万3千円)
(2) 負債は、51億7,566万6千円 (対前年度比 +1億223万円)
(3) 純資産は、▲6億2,277万9千円 (対前年度比 ▲162万7千円) → 変動要因:皮革技術支援センターの長寿命化工事実施による資産の増及び地方債の増による負債の増

<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、超過勤務の縮減、事務改善、効率的な技術支援・研究の実施等により、最小の経常行政コストで中小企業の技術開発、製品開発支援等の成果が最大限得られるよう努めるとともに、機器利用件数の増、受託研究数の増、外部資金獲得の増による収入の増加を図り、収支改善に取り組む。</li> <li>施設整備や試験研究機器の導入を円滑に進め、県内中小企業への技術支援機能の充実・強化に努める。</li> </ul>
---